

相互交流拡大へ決意新た 約300人の関係者が集い盛大に祝賀会



御法川信英・国土交通副大臣
「今日が相互交流の新たな出発点」



JATAの田川博己会長
「2000万人達成は関係者による努力の結晶」



観光庁の田端浩長官
「アウトバウンドは外交的にも極めて重要」



ヤッフア・ベンアリ駐日イスラエル大使
「3月からテルアビブへ直行便」

観光庁とJATAは1月27日、2019年の日本人海外旅行者数が2008万人を記録したのを受け、「2000万人達成祝賀会」を開催しました。祝賀会には、JATA会員旅行会社をはじめ、航空会社、観光関係団体、各国大使館・観光局、中央省庁などから約300人の関係者が出席。さらなる相互交流拡大に向け、官民で決意を新たにしています。

更なるアウトバウンド飛躍を

祝賀会の冒頭で挨拶した観光

田端長官は、首都圏の羽田・成田両空港で発着枠が拡大されて就航都市が増えることなどに言及し、「新しいDestinyネーションへ魅力あふれる商品をどんどんつくっていただき、更なるアウトバウンドの飛躍を」と期待を表明。さ

調しました。田端長官は、「二人でも多くの国民が海外に出かけることは、国際交流・国際親善のためにも大切だ」と指摘するとともに、「総理による各国訪問の随行でも日本人にもっと来てほしい」と必ず要請されており、外交的にも極めて重要」と語って、「海外旅行者数2000万人達成」の意義を強調しました。



祝賀会会場には約300人の関係者が集まり、喜びを分かち合いました

らに、「若い人たちがより広い視野を持つグローバル人材へと育つように、教育旅行を通じた相互交流にも積極的に取り組んでいただきたい」と要請しています。

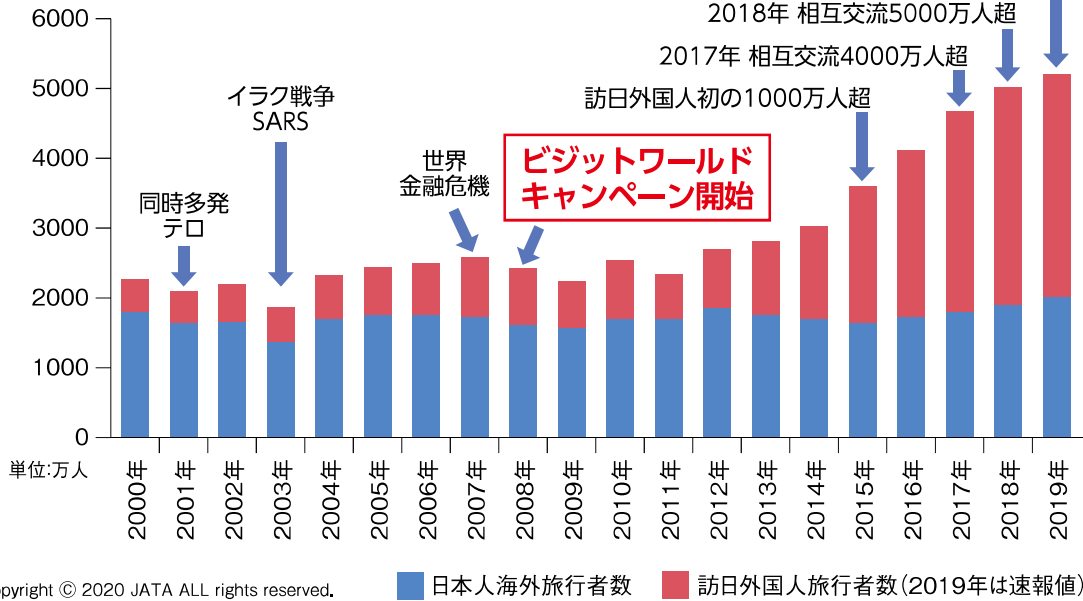
2020年代は「交流新時代」に

JATAの田川博己会長は、「2020年に海外旅行者数2000万人」という政府目標を1年早く実現できたことについて、「田端長官が就任早々、『旅行振興』の担当セクションを設置し、双方向交流重視の方針を打ち出したのに続き、官民連携による主要国との交流活性化にもイニシアチブを発揮していただいた」と観光庁の支援に謝意を示しました。

また、「2000万人の大台突破は何よりも祝賀会に集まったいただいた全ての関係者が力を結集して成し遂げたものであり、皆さんとともに喜びを分かち合いたい」と語っています。田川会長は、東京で2回目のオリンピック・パラリンピック競技大会が開催される2020年につい

海外旅行者数と訪日外国人旅行者数推移

出典:日本政府観光局(JNTO)



copyright © 2020 JATA ALL rights reserved.

■ 日本人海外旅行者数 ■ 訪日外国人旅行者数 (2019年は速報値)

「国際交流の新たなスタートの年になる」と語り、「JATAでは2020年代が『交流新時代』と認識している」と強調しまし

海外旅行の低迷期を経てVWCを開始

1964年に日本人の海外

渡航が自由化された後、1970年代に入るとパッケージ旅行は急増したものの、旅行業法では規定されていなかったため、1982年の旅行業法改正で「主催旅行」として定義されました。

祝賀会で挨拶した田川会長も、広く普及していたパッケージツアーが旅行会社による主催旅行として規定され、旅行会社

の社会的役割向上への道筋が開かれた歴史を改めて振り返りました。

1980年代後半に入ると、海外旅行者数が毎年2ケタの伸びを記録する第3次海外旅行ブームが巻き起こり、1990年には海外旅行者数が1000万人を突破しています。

しかし、1991年には湾岸戦争が勃発、2001年には米国同時多発テロが発生し、1990年代から2000年代にかけては、海外旅行者数が増減を繰り返すことになりました。

JATA海外旅行推進委員会の委員長でJOTC会長も務める菊間潤吾副会長は、「30年近くにわたって浮沈を繰り返してきた海外旅行者数が、ようやく2000万人という永年の夢に辿り着いた」と挨拶。「2000万人達成の背景には、インバウンドの隆盛により日本と海外を結ぶ航空路線が太くなったことも大きく貢献している」という見方を明らかにしました。

2000年代半ばも1700万人台で足踏みが続いたことから、JATAは2008年、2000万人達成を目指して「デジタルワールド・キャンペーン(VWC)」を開始しています。

海外旅行需要が停滞するたびに需要復活キャンペーンを展開してきたJATAは、2017年にはアウトバウンド促進協議会(JOTC)を設立し、業界関係

者が一丸となり旅行会社ならではの価値を提案しています。

6000万人大交流時代を実現

海外旅行需要が停滞するたびに需要復活キャンペーンを展開してきたJATAは、2017年にはアウトバウンド促進協議会(JOTC)を設立し、業界関係

菊間副会長は、「アウトバウンド2000万人が計画より1年早く達成できた今、もう一つの目標であるインバウンド4000万人に向けて、業界一丸で力を注ぎたい」と語り、「6000万人大交流時代」の実現へ意欲を示しています。



菊間潤吾JOTC会長

「ハタチの一步」

2019年度実施分が終了

SNS発信で 海外旅行気運も高まる

若年層のアウトバウンド活性化を目指す官民挙げてのプロジェクト「ハタチの一步」は、12月に実施された台湾グループで2019年度分のツアーが終了しました。3月に予定されている帰国報告会を前に、参加者によるSNSを通じた発信も盛んで、海外旅行気運の高まりが期待されます。

172人が「初海外」を体験

観光庁や外務省などの省庁と、JATAをはじめとする観光団体や民間事業者で構成される「若者のアウトバウンド推進実行会議」が主催する2019年度プロジェクトでは、2400人

のプロジェクトでは、2400人といこんでいた韓国と、実際に自分で現地の人々と触れ合った韓国は全然違った」と海外体験の重要性を痛感。「当たり前と思っていた日本の価値観が、外国では当たり前ではないことを知り、海外旅行を躊躇していたことを後悔した」と述懐しています。

初海外の衝撃を振り返ります。

加藤さんを最も驚かせたのが、オドゥサン統一展望台から双眼鏡で覗いた北朝鮮の光景でした。川を挟んで約2キロ先に見えたのは、「住宅も道路も十分に整備されていないくて、服装もつましい」暮らしぶりです。資料館で朝鮮半島の歴史について説明を受けた加藤さんは、「韓国や北朝鮮のことをもっと勉強したい」と話しています。

3月に羽田で帰国後報告会

3月19日には、羽田空港国際線ターミナルのTIA TSKYHALLで「帰国後報告会」が開催される予定で、観光庁や各協賛団体の関係者などを集めて、ツアー参加者によるプレゼンテーションも行われます。

「ハタチの一步」プロジェクトは、2019年度の対象国・地域に新たな方面も加えて、2020年度も250人程度の規模で実施される予定です。

を超える応募があり、総勢172人が「初めての海外」を体験しました。

韓国へのツアーに参加したグループでリーダーを務めた明治大学総合数理学部3年の白間想人さんは、「自分のイメージだけで思

観光交流の大切さも実感

同じ韓国グループのサブリー

ダーだった慶応義塾大学商学部3年の加藤菜穂さんも、「飛行機を降りると同時に日本の景色や雰囲気と全く違うと感じた」と

マレーシア(コタキナバル):

「お互い言語を超えて、交流ができたことととても感動しました。まずは「心が大事」と、この経験から自信をもっていうことができるな!」



さっそくインスタに投稿 「ハタチの一步」の感動

ベトナム(ホイアン):

「ダナンの南方に位置する世界文化遺産。多くの歴史建造物の見学は非常に刺激になりました。ホイアンでの体験は忘れられないものに」



でも、韓国の人は日本語で話しかけてきてくれた」と口を揃え、「政府間でうまくいっていないからこそ、民間レベルで仲良くしなければ」と観光交流の大切さも実感したようです。

■「ハタチの一步」2019年度実施状況

出発日	実施エリア	出発空港	参加人数	応募人数
11月4日	マカオ	成田	16人	239人
11月4日	韓国(釜山・ソウル)	成田	16人	118人
11月4日	韓国(ソウル)	成田	15人	112人
11月8日	中国(杭州・上海)	成田	17人	82人
11月11日	マレーシア(コタキナバル)	成田	9人	169人
11月14日	マレーシア(ベナン)	関西	8人	159人
11月20日	グアム	関西	36人	449人
11月25日	ベトナム(ダナン・ホイアン)	成田	8人	133人
11月25日	タイ(バンコク)	成田	19人	233人
12月3日	フィリピン(セブ)	成田	10人	370人
12月12日	台湾(高雄・台北)	成田	18人	175人

『双方向6000万人』の高みへ 東京オリ・パラ大会で広がる国際交流

JATAの田川博己会長は1月9日に行われた新春記者会見で、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される2020年について、「スポーツを通じ国際交流の広がりが大輪の花を咲かせる」と見通し、「アウトバウンドとインバウンドを合わせて6000万人という高みに向かう2020年代の『交流新時代』へ幕開けの年になるものと確信している」と語りました。

官民連携で二国間交流を促進

田川会長は、「チャレンジ&トライ」をキーワードに掲げた2019年の成果として、チャー



記者会見する田川博己会長

的な送客から着手して、方面を拡大していく考えを示しています。日本との民間交流の枠組みである「日中観光代表者フォーラム」が創設された中国との間では、「修学旅行をはじめ、地方での青少年交流を進めていくことを決めた」と説明しました。

インバウンドの波及効果に注目

また、田川会長はインバウンドについて、「個別の施策や目標の達成度合いよりも、その波及効果に注目すべき」という考えを表明。「インバウンドの成長によって双

方向交流人口が増加することで、航空路線の拡大にもつながり、その結果として、査証条件の緩和、空港機能の充実など、海外旅行の環境整備の面でも大きな効果もたらされる」と話しました。さらに、田川会長は、国内旅行者向けに国立公園や文化財の活用をはじめ、多様な素材を商品化する機会が増えていることにもふれ、訪日インバウンド需要のリピーター化や地方分散に向けたコンテ

沖縄でのTEJ開催も成功を

田川会長は、「ツーリズムEXPOジャパン（TEJ）2020 沖縄」について、「大阪・関西が地元の協力により15万人が来場するなど大成功し、展示商談会やTEJ観光大臣会合の基本形も完成したTEJは、開催地の力が加われば全国のどこでも開催できる目途が立ち、これを沖縄での成功にもつなげたい」と意欲を示しました。昨年のラグビーワールドカップにより地方における国際交流の輪も広がっていることから、田川会長は「世界中の200を超える国や地域からの参加が予定される東京2020大会では、日本ならではのおもてなし体験を通じて国際交流が広がると考える」と説明。「2020年は双方向で6000万人の『交流新時代』という次の高みを目指す2020年代の幕開けの年となる」と強調しています。

ター便の実施が定期便化につながるなど「官民連携による二国間交流の促進」を挙げています。安倍晋三首相のイスラエル訪問に伴って両国間の交流を盛んにする手段としてチャーター便の運航に言及された経緯を振り返り、9月に実施された双方向のチャーター便を踏まえて今年3月から定期便化されることを指摘。「両国の交流活性化という外交の一翼を担う仕事をさせていただいたと自負している」と強調しました。

ロシアについても、平和条約締結という大きな目標の実現に向けて「人的交流が一つの柱」という認識を示し、極東ロシアへの重点

「日本ベトナム文化経済観光交流団」取材報告

1000人規模の交流団が訪問 日本とベトナムの相互交流を促進

自由民主党の二階俊博幹事長を団長とする日本ベトナム文化経済観光交流団（実行委員長は田川博己JATA会長を含む4団体のトップで構成）は、1月11日から14日までの4日間にわたりベトナム・ダナン市を訪れました。ダナン市では1月6日に日本領事事務所が開設されており、日本とベトナムの相互交流を促進させるために、二階幹事長のイニシアチブにより1063名の交流団を編成、JATAからは関係者130人が交流団に加わって現地での様々な行事に参加しています。

長い歴史の中で育まれた友情

日越友好議員連盟の会長も務める二階幹事長は1月12日、ダナン市のアリヤナ・コンベンションセンターで開催された「日本ベトナム交流の夕べ」で、「日本とベトナムは長い歴史の中で友情を育んできた」と挨拶。臨席したベトナムのグエン・スアン・フック首相がダナン市に近接するクアンナム省ホイアンの出身であることに加え、「ホイアンでは16世紀から日本の商人たちが日本町をつくり、貿易を行っていた」と両国の歴史を説明しました。

2019年の日本とベトナムの間における相互交流人口は、

前年の122万人を大きく上回ったものとみられており、日本に滞在するベトナムからの留学生や技能実習生は37万人以上を数えています。

二階幹事長は、今回の交流団訪問を通じて各方面の努力によって「さらに両国間の交流人口を増やしたい」と決意を示しました。

日本領事事務所開設で
重要性増すベトナム中部地域

ベトナムのフック首相も、「16世紀から17世紀にかけて、日本から多くの朱印船が貿易港として栄えていたホイアンに寄港し、日本人町をつくった」と語り、日越



二階幹事長、フック首相、梅田大使などが見守る中、田川JATA会長（前列左）とVISTAのブー・チー・ビン会長が覚書を取り交わしました



自民党の二階俊博幹事長（左）とベトナムのグエン・スアン・フック首相



梅田邦夫駐ベトナム日本大使



アリヤナ・コンベンションセンターで一堂に会した1163人の日越関係者



「日本ベトナム交流のタペ」では、ハスを通じた日越間の友好関係を象徴する大賀蓮の記念植樹も行われました

両国の歴史的なつながりを強調。「1973年に両国が国交を回復して以降、最も良好な関係が構築されてきている」と指摘して、「相互に重要な戦略パートナーとして両国の関係を新たな次元に高めていきたい」と話し、「政府間だけでなく自治体や国民など各層での交流を拡大して、相互理解と連帯の強化を図っていくことが重要だ」という認識を明らかにしています。

交流のタペで挨拶した梅田邦夫駐ベトナム日本大使は、「観光・投資・文化など様々な面でダナン

は日本にとって重要な都市」と領事事務所開設の意義を説明。「日本から10000人規模の交流団がダナンに来訪したことを心から感謝したい」と語りました。

また、13日午前の日本ベトナム観光交流シンポジウムと日越貿易投資・人材活用促進セミナーに先立つて行われた合同開会式では、ベトナムのヴォン・ティン・フエ副首相が、「観光分野においては、さらなるハイレベルのサービスを提供し、ベトナムの独特の文化を世界に発信することを目指す」と表明。「日越両国の観光交流が発展していく中で、ベトナム中部地域の経済も活性化していく」と期待を語っています。

「地方への誘客拡大」など提言

日越両国間では、今回の交流団によるベトナム訪問に合わせて、観光をはじめ、国土強靱化やエネルギー、医療、物流、製造など12の案件について覚書の署名・交換が行われており、JATAはベトナム旅行業協会(VISTA)との間で、相互観光交流の発展に向け

て密接な情報交換を行うことなどが盛り込まれた覚書を取り交わしています。

田川 JATA 会長
は 13 日に開かれた観光 VIP 朝食会

の席上、2013年にベトナムで

JATA 役員会を開催したこと
を振り返り、「ホーチミン、ハノイに次ぐ第3のデスティネーションとして、中部ベトナムへのツアー開発、送客に取り組んできた」と説明。JATAとして、海外の旅行業界団体とは初めての覚書を交換したことを踏まえ、「日越間における観光交流のさらなる発展に注力したい」と語りました。

また、日本ベトナム観光交流シンポジウムでは、日本の地方自治体代表とベトナムの地方政府代表が登壇した「地域交流促進にかかるパネルディスカッション」で、JATAの堀坂明弘副会長が



日本ベトナム観光交流シンポジウムでは、JATAの堀坂明弘副会長(右端)がファシリテーターを務めました

ファシリテーターを務めています。

堀坂副会長は、「地方誘客の促進について」と「日越間パートナーシップ強化について」での議論を踏まえて、(1)日越間の交流人口の拡大、(2)地方への誘客拡大、(3)日越政府間の連携の強化、の3点を提言しました。

さらに、13日の午後には、日本政府観光局の主催による訪日旅行商談会も開催されており、JATA訪日旅行推進委員会のメンバーとJATA会員旅行会社も参加して、ダナンを中心にベトナム中部で訪日旅行商品を販売するベトナム側の旅行会社と情報交換や商談を行っています。



JATA訪日旅行推進委員会のメンバーなども参加したJNTO主催による訪日旅行商談会